令和６年８月 15 日

文教厚生常任委員会
　委員長　綾城　美佳　様

文教厚生常任委員　　岩藤　睦子

文教厚生常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和６年７月 22 日（月）

兵庫県　明石市

「いじめ・不登校対策について」

「認知症あんしんプロジェクトについて」

令和６年７月 23 日（火）

広島県

「不登校等児童生徒への支援・対策について」

2. 視察参加名簿

委員長	綾城　美佳
副委員長	米弥　又由
委員	林　　哲也
委員	岩藤　睦子
委員	中平　裕二
委員	上田　啓二
委員	ひさなが　信也

以上７名

3. 視察報告・所感　別紙

(別紙)

視察先	兵庫県　明石市	
視察日時	令和 6 年 7 月 22 日（月）　13：30～15：30	
視察項目	①いじめ・不登校対策について ②認知症あんしんプロジェクトについて	
対応部署名	①教育委員会事務局　児童生徒支援課 ②福祉局　高齢者総合支援室	
自治体概要	人口（令和6年7月1日）	306,961 人
	世帯数	144,548 世帯
	面　積	49.42 ㎢
	明石市では、「ひと まち ゆたかに育つ～未来安心都市・明石」の実現に向け、市民と手を携え、取り組みを進めている。 兵庫県南部に位置する瀬戸内海に面した自然豊かなエリアでありながら、都市部へのアクセスにも優れており、そんな「ちょうどいい住環境」が移住先として人気を集めている。 日本標準時を決める東経 135 度線が通る市として知られる。 第 3 次産業が約 73%を占める。	

視察内容

①いじめ･不登校対策について

対応部署名：教育委員会事務局　児童生徒支援課

≪いじめ対策について≫

令和 6 年度児童生徒の問題行動等の報告について、具体的に様式に基づいて説明を受ける。明石市では県の報告の他に、独自に様式Ⅴ-1、Ⅴ-2 を用意し、数の把握だけではなく内容を精査し、しっかりと把握をして指導助言を行うために用意している。

学校の指導・対応（児童生徒への指導及び保護者への対応）に関しては、いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ対応マニュアルを各校作成している。学校におけるいじめ事案の対応や、いじめの定義についても先生方にしっかりと伝えている。

平成 25 年度より支援事例対応チーム（メンバー；指導主事・臨床心理士・社会福祉士・教育相談員・弁護士）が設置され、学校側も安心して対応できている。

教育相談は、いじめだけに限らず青少年の非行や問題行動などに関する相談活動を退職校園長先生方 8 名が、午前 9 時から午後 7 時までの間常駐し行っている。教職員の相談も受け付けている。

いじめ対策について、教育委員会が直接子どもたちに働きかけたりする事業という形で、「ニコニコあかし事業」と「明石こどもサミット」の開催をしている。「ニコニコあかし事業」は、自分のほうから相手のことを考えて優しくしていこうというようなことをテーマにしたいじめ防止人形劇で、年少、年中を合わせて 2 年に 1 回は必ず幼稚園を回るようにしている。「明石こどもサミット」は、明石市の全小学校・中学校の代表の児童生徒が集まって、様々なテーマについて話し合うということを年に 1 回行っている。教育委員会としてはこのイベントをその日だけのものにするのではなく、学校に帰って児童会・生徒会活動に生かす呼びかけを毎年している。全市的に広げたい思いから毎年やっている。

≪不登校児童生徒への支援について≫

今はもう学校に登校するということをもって目標とするということではなく、**子どもたち自らが進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指す**ということで取り組ん

でいる。ただ、不登校自体が続くと学業の不振に陥って、いわゆる進路上のリスクや社会的自立のリスクもあるという認識を持っているので、個々の状況に応じた丁寧な支援に努めているが、人数については、毎年国と同様に右肩上がりである。今後も増えるほうが可能性として高いだろうと思っている。増えている理由は何かとよく聞かれるが、子ども個人個人でそれぞれのきっかけ、理由、要因も全て違い、一概にひとつだけの理由を持って全体的に増えたというのは正直言いにくいところがある。ただ、コロナによる生活リズムの変化や学校の生活様式が変わったというのもあると思うし、2016 年に成立した教育機会確保法。その法律の中にある 13 条の個々の不登校児童生徒の休養の必要性を踏まえということが書かれてあり、不登校は休養が必要と国が言っていることが学校関係者また保護者にも浸透していると思っている。

不登校の対策については、不登校を未然に防止するための早期対応マニュアルを作成して、4 月当初各学校にデータ化したものを配布している。

所　　感

他市からの視察が多い市だけあり、きめ細やかな対策が取られていると感じた。

いじめ対策については、明石市独自の「いじめの発生した学校の個別調査票（新規用）」「いじめの発生した学校の個別調査票（未解消分）」を作成し、文書で残す必要性を述べられたが、書類の保管には慎重さが求められると思った。

また、幼稚園での人形劇上演で、いじめに対する啓発活動「ニコニコあかし事業」や明石市の全小学校・中学校の代表の児童生徒が集まって、様々なテーマについて話し合うという「明石こどもサミット」など市を挙げて幼児期からのいじめに対する啓発活動は凄いと思った。

不登校未然防止「早期対応マニュアル」もきめ細かく良く作られていると思ったが、校内フリースペースやフリースクールのことについてもっと聞きたかった。

資料の中に、フリースクール等に通っている児童生徒の家庭への助成金制度が令和 6 年 8 月 1 日から受付開始とあったが、4 月分からも申請できるなどきめ細かな政策をされていると感じた。

不登校対策は「今はもう学校に登校することを目標とするということではなく、**子どもたち自らが進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指す**ということで取り組んでいる。」という言葉が理念のように聞こえた。

長門市では、これから子どもの数も少なくなると出ている中、学校の休校や廃校も考えられる。学校の活用として今からフリースクール等の取り組みを地域の方々とも考え、他市からも子ども達を呼び込む政策を打ち出していってはどうだろうか。

視察内容

②認知症あんしんプロジェクトについて

福祉局　高齢者総合支援室

明石市では、認知症になってもみんなで支え合って、住み慣れた地域であんしんして暮らせる地域行政の社会づくりを進めたいということで、包括的、継続的な支援に取り組んでいる。基本方針は、本人の尊厳確保・家族負担の軽減・地域の理解の促進の 3 つの柱でできている。

【本人の尊厳確保】あかしオレンジ手帳へ意思表示の記載、成年後見制度

【地域の理解の促進】オレンジ（認知症）サポーター養成、キャラバン・メイト養成、シルバー・ゴールドサポーター養成、オレンジサポーター協力事業所、高齢者応援企業、明石市高齢者福祉月間（9 月）

【早期発見と対応】高齢者補聴器購入費助成、あかしオレンジチェックシート、認知症診断費用全額助成、認知症相談ダイヤル
【医療と介護の連携】認知症初期集中支援チーム
【家族負担の軽減】認知症サポート給付金、あかしオレンジ手帳、あんしんチケット、（若年性）認知症家族会、認知症カフェ、ＧＰＳ貸与
≪認知症あんしんネットワーク会議≫　行政、地域総合支援センター（地域包括支援センター）、ケアマネジャー、介護保険施設、サービス事業所、かかりつけ医、民生児童委員、警察などの支援者
　各説明を受ける。

所　　感

　認知症は高齢に限らず、若年認知症もあり身近な病気だ。
　地域で認知症について知識を持つことは大切と感じる。
　あかしオレンジサポーター制度は 2021 年度より「認知症サポーター」を「オレンジサポーター」に名称を変更し明石市独自の制度へ。名称を変えることでとっつき易くなる印象を持った。オレンジサポーター、シルバサポーター、ゴールドサポーターと段階に応じて見守りから支援者になる制度だが、オレンジピアサポーターというのがあり当事者本人が情報発信や意見交換など本人発信を行うというものだ。オレンジサポーター協力事業所のステッカーは認知症の方の絵が使われている。
　長門市にも認知症カフェが開催されているが、ネーミングから変更したらと思う。「認知症カフェ行かない」と会話するより「オレンジカフェ（例）行かない」の方が誘いやすいし、行きやすい。長門市も認知症サポーター養成講座を行っているが、漠然としている。認知症について、もっと身近に感じることができたらと思う。
　高齢者補聴器購入費助成事業についても考えていって欲しい。

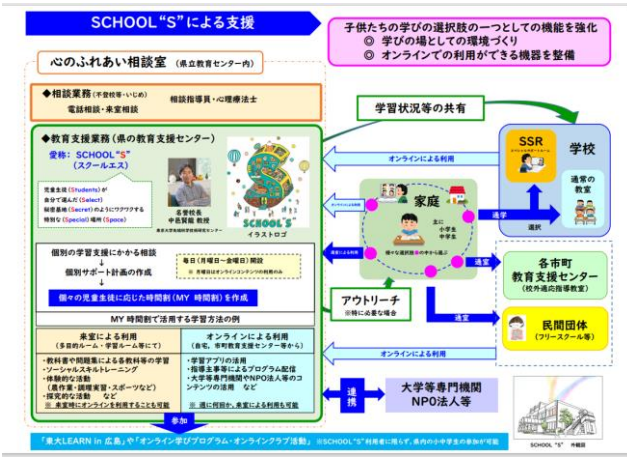
(別紙)

<table>
<tr><td>視察先</td><td colspan="2">広島県</td></tr>
<tr><td>視察日時</td><td colspan="2">令和 6 年 7 月 23 日（火）　13：00～15：00</td></tr>
<tr><td>視察項目</td><td colspan="2">不登校等児童生徒への支援・対策について</td></tr>
<tr><td>対応部署名</td><td colspan="2">教育委員会事務局　学びの変革推進部　個別最適な学び担当</td></tr>
<tr><td rowspan="4">自治体概要</td><td>面積</td><td>8,478.16 ㎢</td></tr>
<tr><td>総人口</td><td>2,720,980 人
(2024年7月1日)</td></tr>
<tr><td>人口密度</td><td>321 人/㎢</td></tr>
<tr><td colspan="2">『広島』の名の由来
『広島』の名の由来は、天正 17 年(1589)、毛利輝元が広島城築城の鍬入れの時に命名したといわれています。毛利氏の祖先である大江広元の「広」と、この地の戦国時代の武士福島元長の「島」を合わせたものとか、あるいは、広くデルタの島々が合わされたという自然の地の形に由来するなど、諸説があります。（HP より）</td></tr>
<tr><td colspan="3">視察内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">令和 3 年度から事務局内に、個別最適な学び担当の中に不登校支援センターの係を設置し不登校等の児童生徒への支援強化・充実を図っている。不登校支援センターができて 4 年目になるが、うまくいかないことなどがあり、悩みながら取り組んでいる。
平成 26 年 12 月に、学びの変革アクションプランを作成し、学びの変革推進部という部の名前はここから来ている。すべての児童生徒の主体的な学びの実現というところを目標に様々な取り組みを進め、県内の市町の教育委員会、学校とも協力し合いながら取り組みを進めてきた。10 年経って一定程度の成果は感じることができてきているが、主体的に学ぶことが難しい。児童生徒に自己肯定感が低いとか、できる喜びを感じた経験が少ないような子供たちの姿が見られる。これまでの一斉指導を前提としたカリキュラムは大切だが、それだけでは全ての児童生徒の主体的な学びの実現というところまではいかない。個別最適な学びの推進、子供の実態に応じた多様な選択肢と自己決定を意識した教育活動に気が付かなかった。
令和元年に学校とのつながりが途切れないための居場所づくりとしてスペシャルサポートルーム（SSR）を 5 つの市町、11 校が取り組みを始めた。令和 3 年度には 22 校、4 年度には 33 校、5 年度には 35 校、そして 6 年度は 42 校と 17 市町で取り組みを進めている。令和 3 年度からは不登校支援センターができたので、この不登校支援センターの指導主事、県の教育委員会の指導主事がこの指定校に定期的に学校訪問をしている。初年度の令和 3 年度の 21 校については週 1 回、毎週曜日を決めて、指定校については毎週火曜日に必ず県の指導主事が訪問して支援をし、朝から晩まで学校の先生と同じように学校の始業時に学校に行って担当の先生と一緒に SSR に来る子どもたちを支援している。指導、助言するということではなくて、一緒に色々考えながら、担当の加配措置した先生と一緒にサポートしている。SSR は「安心・安全な居場所」「個々の状況に応じて成長できる場所」が大切と考えている。
要因を探る手立てとして、佐賀県の NPO 法人スチューデント・サポート・フェイスが使われている FDP、Five Different Positions の判定指標を活用し、アセスメントをした上で、身に付けさせたい目標、長期目標、短期目標をきちんと設定し、その目標を子どもたち、保護者と共通理解をした上で取り組みを進めていくことを大切にしている。
SCHOOL“S”について説明。SSR の取り組みを令和元年度から続けてきて、SSR まで来れた子については様々な支援が届いてきた。SSR に来れない子に対して、何らか次の手立てがいるのではないかというところが残った。各市には教育支援センターがあるが</td></tr>
</table>

県として何ができるのかと考えたときに、県にも、県の教育支援センターにあたる心の触れ合い相談室というものがあり電話相談や面談で相談活動をやっていたが、不登校の子どもたちはどんどん増えてきているのに、利用する児童生徒はどんどん減ってきていた。県のここを何とかしなくてはの考えが、この SCHOOL“S”の始まりだった。以前は何でこんなに利用がないんだというふうに考えた時に、1 つは、県内 1 か所にしかないので、来たくても来れない。近くの子は来れるけど、遠くの子は来れない。2 つ目、この教育センターがつくられたのは 50 年前で、もう施設が古くて子どもたちが部屋を見た時にここに行きたいなと思わないんじゃないか。3 つ目として、周知が足りない。知らない人が多すぎる。そして、子どもたちが行きたいなという所になっていない。

少し環境を変えるということで、これもコンセプトは SSR と一緒で、学校らしく見えない部屋を目指し、少し環境を一新。元々の部屋自体はあったので、全体的にお金はかかっていないが、高くてもトイレだけは改修し環境づくりをしていった。そして、遠くて来れない子に対しては、オンラインでの利用ができる機器を整備をした。

周知は、利用を希望する保護者や子どもたちに届ければという思いで、様々な取り組みをした。1 つは、令和 4 年 4 月のオープニングセレモニーに知事や当時の教育長を呼んで報道に取り上げてもらいセレモニーを行った。あと、SCHOOL“S”という相性をつけ、プロのイラストレータに協力をお願いし、無償でイラストロゴを作成した。他に地方ローカルの中高生がよく聴くラジオ番組に出演しアピールを行った。また、県の教育委員会の広報誌に何度も取り上げてもらっている。



テレビでの取材があった番組を視聴し様子がよくわかった。SCHOOL“S”の登校は、各学校の校長先生の判断で登校扱いになるが、県としては追求していない。

高校に進学した後の取り組みは始めたばかりで、指定校 2 校を選定し、教育相談を中心に考えている。高等学校については単位認定があるので、小中学校とは違ったアプローチが必要と考えている。

所　　感

SCHOOL“S”の取り組みは、前教育長の民間出身の平川理恵氏の取り組みである。平川理恵氏を知ったのはテレビで、イエナプランについて放映されたのを見たことがきっかけだった。

今回、平川教育長と共に動かれた蓮浦課長の説明で細かな説明を受けることができた。蓮浦課長は「民間出身の方ですので早いです。「じゃあやろう」という話で、我々だったらもうちょっとじっくりと、メリット、デメリットはあると思うんですけど、今子どもたちが困っているんだから、今やらなきゃというようなところの発想の原点を感じています。」と言われた言葉が印象的だった。

全国的に公立高校の学校改革が都道府県教育委員会の大きな課題となって久しい。委員会としても公教育のあり方を調査事項としているが、変わりたくても変わることのできていない現場、どのように変わったらよいのか奥が深い。明石市でも言われていたが「子どもたち自らが進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指す」ことが大切ではないか。子ども達も何れ大人になっていく。「子どものため」の改革が必要だと考える。